

12 月 13 日 足立区地域保健福祉推進協議会「子ども支援専門部会」
別添資料

足立区学童保育室整備計画

— 素 案 —



令和 2 年 3 月

足立区地域のちから推進部住区推進課

目 次

1	計画の策定にあたって・・・・・・・・・・	1
2	待機児童の現状・・・・・・・・・・	1
3	学童保育室整備の基本的考え方・・・・・・・・	2
4	整備の手法・・・・・・・・・・	3
5	学童保育室 地区別・年度別需要予測数と 整備計画・案・・・・・・・・	4
6	学童保育室整備計画一覧(案)・・・・・・・・	6
7	学童保育室 33地区別需要予測等の状況・・・	7
8	資料・・・・・・・・・・	40

- 1 計画の策定にあたって
- 2 待機児童の現状

1 計画の策定にあたって

学童保育室の整備については、平成27年度から31年度までの5年間の計画である「足立区子ども・子育て支援事業計画」(以下、「事業計画」という)の中に位置づけた「足立区放課後子ども総合プラン」(以下、「放課後プラン」という)に基づいて行ってきました。

これまでは区内を7ブロックに分けて学童保育需要等を算出し、整備してきましたが、ブロック内で需要と供給にアンバランスが生じ、現在も待機児童が解消できない状況にあります。

そのため、令和2年度に「事業計画」と「放課後プラン」を改訂することを契機に、これらの待機児童解消策を実施するための個別計画として位置づける「足立区学童保育室整備計画」(以下、「整備計画」という)を策定しました。本整備計画では、区内を7ブロックから33地区に細分化し、地区ごとにより詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、必要となる学童保育室を令和2年度から6年度までの5年間で整備するものです。

なお、「整備計画」策定後も、需要(学童保育室申請数)と供給(同受入可能数)のアンバランスが発生しないよう、毎年見直しを行い、実績を踏まえた最新の動向等を捉えて整備を推進します。

【参考】

「整備計画」の策定に先立ち、平成31年2月に「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」を策定し、令和2年4月開設に向け、新たな学童保育室を3室整備しました。

2 待機児童の現状

学童保育室の待機児童数は年々増加しており、令和元年5月1日には354人となり、前年度に比べて69人増加しています。

これまでも、学童保育の需要数の増加に対し、受け皿となる学童保育室の増室や定員増、定員の弾力化等により対応してきましたが、需要増に追いついていないのが実状です。

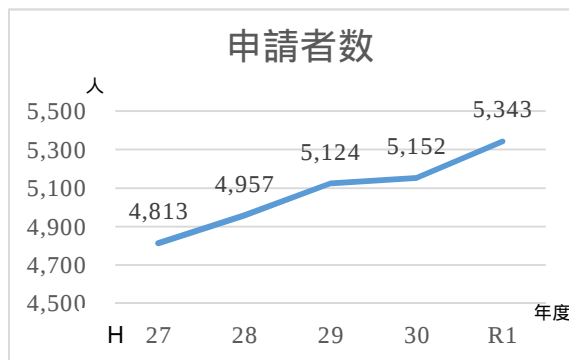
《需要増加の主な要因》

ア 児童福祉法の改正により、平成27年度より学童保育室の受入対象が小学3年生から小学6年生までに拡大されたこと。

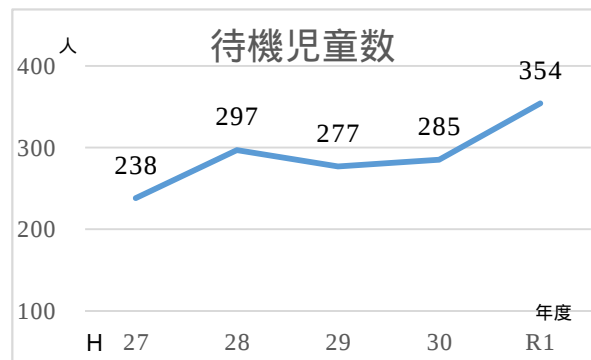
イ 夫婦共働き世帯が増加したことや、大規模開発に伴う大型マンションの建設等によりファミリー世帯が増加したこと。

- 2 待機児童の現状
- 3 学童保育室整備の基本的考え方

【年度別申請者数】



【年度別待機児童数】



3 学童保育室整備の基本的考え方

(1) 学童保育室の特質

- ア 保護者の送迎が必要な保育園と異なり、小学生が徒歩により1人で通える範囲での設置が必要なため、小学校の通学区域程度の範囲にほぼ限定されてしまいます。
- イ 児童の安全や利便性から、小学校内にある学童保育室への入室申請が集中し、待機児童が多く発生する傾向にあります。
- ウ 年度当初には待機児童数が多く発生しますが、塾や習い事等の理由により年度途中での退室児童も多く、年度末に向けて待機児童数が減少し、定員割れになることもあります。

(2) 需要予測の基本事項

ア 児童数について

令和元年度の小学校の在籍数をベースに、令和2年度以降は、現在の住民基本台帳の5歳児から1歳児を、順次、新1年生として学齢人口に加えて予測しました。

イ 申請率について

区全体における過去の保育需要数の伸びから、学童保育室も申請数が高まると想定しました。平成27年度から令和元年度の申請率を求め、各年度の増減ポイントの平均を令和元年度の申請率に加算して令和2年度の申請率とみなしました。令和2年度以降も各年度に加算して予測しました。

なお、申請率は、地区ごとに低学年、高学年に分けて算出しています。

令和2年度以降の申請率の予測方法(例)

平成27年度から令和元年度までの申請率を求めます。

H27 : 32.3% H28 : 33.0% H29 : 32.2% H30 : 33.4% H31 : 35.9%

各年度間の増減ポイントを合計して4で割り、平均増減ポイントを算出します。

$(0.7 - 0.8 + 1.2 + 2.5) \div 4 = 0.9$ (平均増減ポイント)

申請率に平均増減ポイントを加算し、次年度の申請率(予測)を算出します。

R1 35.9% + 0.9pt → R2 36.8%と予測

R2 36.8% + 0.9pt → R3 37.7%と予測 以降同じ。

ウ 申請数について

「イ」の申請率に基づいて、低学年、高学年別に各年度の児童数（予測）から算出のうえ、それらを合算したものを全体の申請数としました。

エ 受入可能数について

既設学童保育室については「定員」ではなく、定員の弾力化を含めた「受入可能数」を用いました。ただし、新設予定の学童保育室では定員の弾力化の内容が未定のため、「定員」を用いました。

オ 需要数の算出時期設定について

年度途中での退室児童は年間約700人にのぼります（40～42ページの資料を参照）。

特に、退室は塾や習い事などの理由により、夏休み明け（8～9月）が多く、年度当初の申請数には「一時的な学童保育需要」が含まれており、「児童館特例利用」や「放課後子ども教室」等により概ね吸収することが可能であると考えています。このため、9月末時点の需要数を年間需要と見なして整備計画を策定します。

ただし、小学1、2年生については、毎年度4月1日時点で原則全員の入室をめざします。その他の入室できなかった児童には、安全安心な居場所として「児童館特例利用（ランドセルで児童館）」や「あだち放課後子ども教室」の利用を促します。

カ 不足数について

各学童保育室の需要数から受入可能数を差し引いた数値で、受入可能数が需要数を満たしていない人数としました。

なお、受入可能数が需要数を上回っている場合は、人数をマイナス表示しました。

4 整備の手法

- （1）小学校の改築等の際に、校内に学童保育室を設置することを基本とします。ただし、これが困難な場合で、不足数が多い地区については、民設学童保育室の誘致も検討します。
- （2）増室・増員は、「平成31年度学童保育室待機児童緊急対策」（以下、「緊急対策」という）による整備分を含め、今後5年間で15室520人程度を見込んでいます。
- （3）学童保育室の受入可能数が需要数を大きく上回る地区については、今後、需要数が増加するという要素が見当たらない場合に、定員や配置の見直しを行っていきます。なお、小学校内の学童保育室についてはこの対象外とします。

【参考】

国の「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる目標（平成30年9月策定）
放課後児童クラブ（足立区では「学童保育室」）について、令和3年度末までに約25万人分を整備し、待機児童解消を目指し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ令和5年度までに計約30万人分の受け皿を整備する（約122万人→約152万人）。

5 学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画・案（各年度9月末時点）

3 3 地区別のくわしい状況は、7 ページ以降を参照

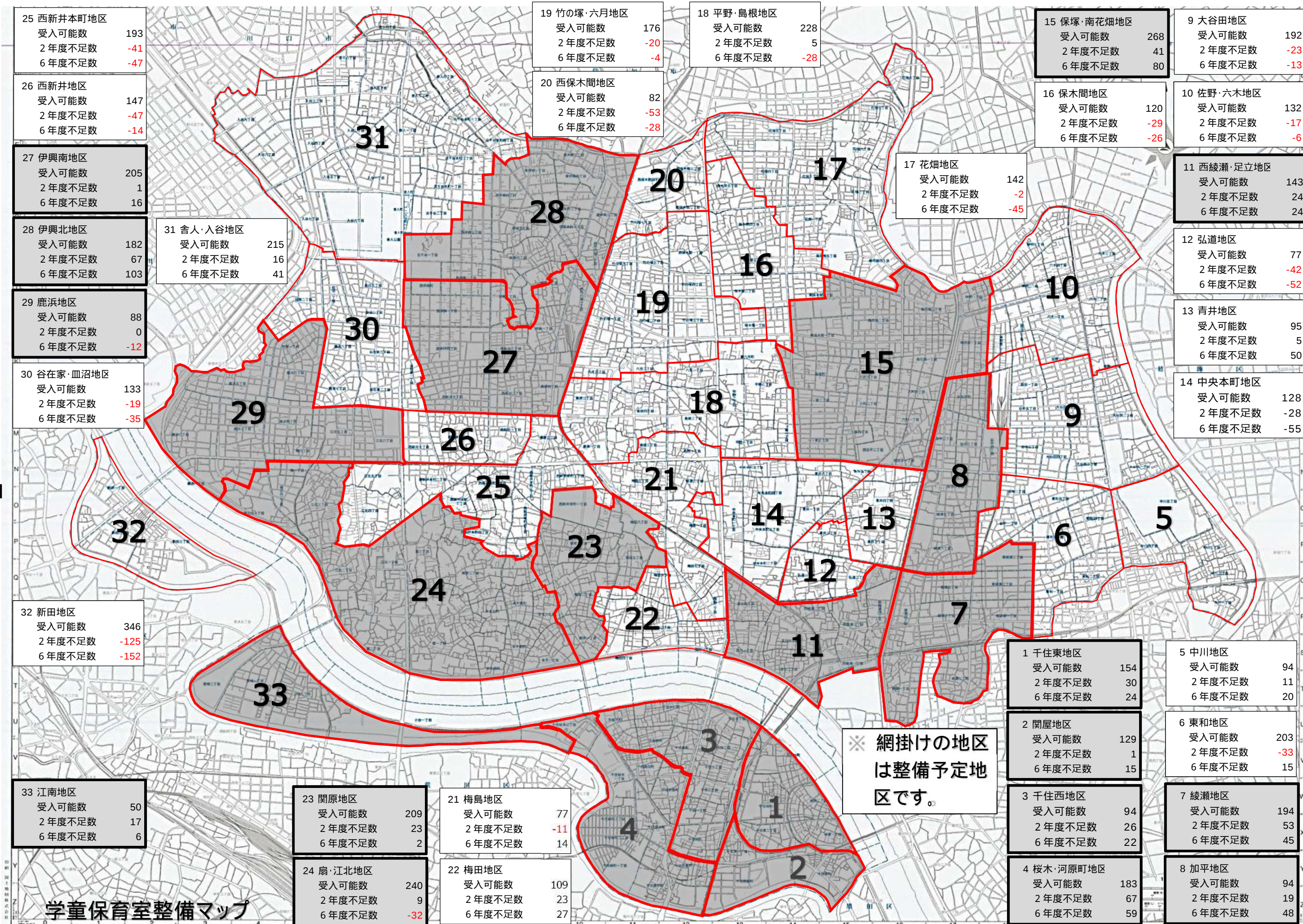
地域	地区	室数	定員	定 数 弾力化	受 入 可能数	不足見込数（9月末需要数）					整備 計画 （案）
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
1 千住	1 千住東	4	145	9	154	30	27	32	40	24	6(30)
	2 関屋	3	120	9	129	1	7	17	21	15	2(30)
	3 千住西	2	90	4	94	26	36	46	20	22	5(30)
	4 桜木・河原町	4	170	13	183	67	50	65	67	59	3(50)
2 綾瀬	5 中川	2	90	4	94	11	12	15	21	20	
	6 東和	5	190	13	203	-33	-16	4	1	15	
	7 綾瀬	4	190	4	194	53	63	18	25	45	4(50)
	8 加平	2	90	4	94	19	3	19	31	48	3(30)
3 大谷田 ・佐野	9 大谷田	5	175	17	192	-23	-25	-20	-17	-13	
	10 佐野・六木	3	120	12	132	-17	-12	1	-2	-6	
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	8	143	24	40	49	25	24	5(30)
	12 弘道	2	70	7	77	-42	-51	-54	-53	-52	
	13 青井	2	87	8	95	5	11	27	40	50	
	14 中央本町	3	115	13	128	-28	-26	-34	-46	-55	
5 花畑・ 保塚	15 保塚・南花畑	6	245	23	268	41	57	72	96	80	2(30) 6(30)
	16 保木間	3	110	10	120	-29	-27	-20	-26	-26	
	17 花畑	3	135	7	142	-2	-9	-16	-32	-45	
6 竹の塚 ・六月	18 平野・島根	5	210	18	228	5	4	-6	-16	-28	
	19 竹の塚・六月	4	160	16	176	-20	-19	-17	-10	-4	
	20 西保木間	2	75	7	82	-53	-44	-39	-37	-28	
7 梅島	21 梅島	2	70	7	77	-11	-6	-4	4	14	
	22 梅田	3	105	4	109	23	14	27	18	27	
	23 関原	4	190	19	209	23	24	8	6	2	4(30)
8 西新井 ・江北	24 扇・江北	6	220	20	240	9	20	-19	-26	-32	4(50)
	25 西新井本町	4	180	13	193	-41	-42	-48	-46	-47	
	26 西新井	4	134	13	147	-47	-43	-33	-22	-14	
9 伊興	27 伊興南	5	200	5	205	1	15	19	20	16	2(30)
	28 伊興北	4	170	12	182	67	40	71	83	103	3(40)
10 鹿浜・ 舎人	29 鹿浜	2	80	8	88	0	7	11	-14	-12	5(30)
	30 谷在家・皿沼	3	125	8	133	-19	-23	-24	-30	-35	
	31 舎人・入谷	5	195	20	215	16	20	28	39	41	
11 新田・ 江南	32 新田	7	320	26	346	-125	-139	-143	-146	-152	
	33 江南	1	50	0	50	17	29	34	39	6	6(30)
合 計		117	4,761	361	5,122	-52	-3	86	73	62	520

関屋、保塚・南花畑、伊興南地区は、令和2年度新設分の整備後の数値です。

整備計画欄の数値は「開設年度」を示し、（ ）内は「定員数」を示しています（合計欄は定員数のみ）。

なお、毎年行う見直しの結果によっては、整備地区等が変更となる場合もあります。

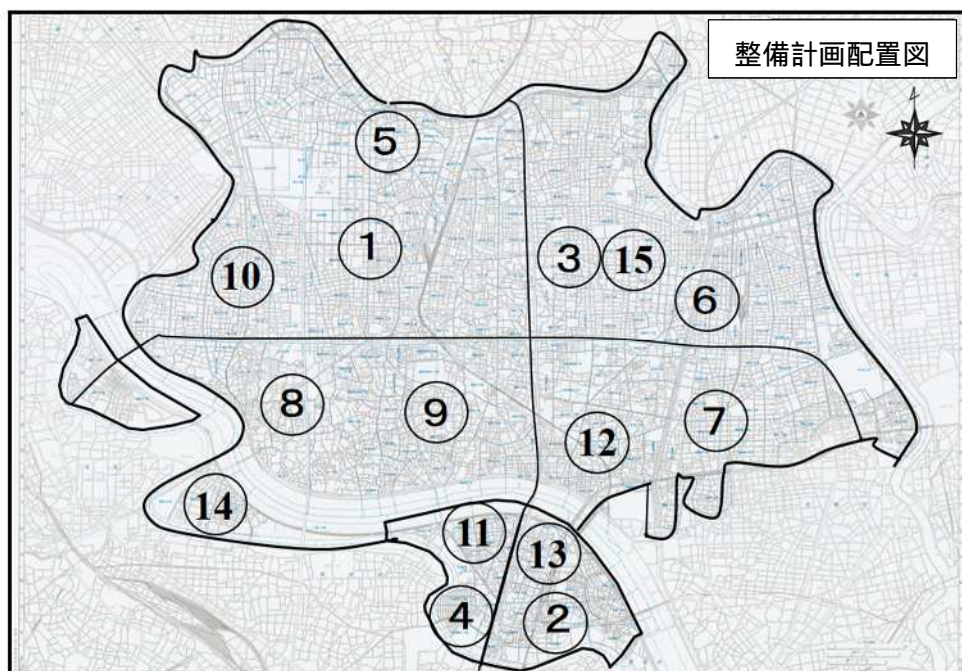
網掛け部分の数値を「学童保育室整備マップ」に表示しました。



6 学童保育室整備計画一覧（案）

6 学童保育室整備計画一覧（案）

年 度	令和2年度～6年度の整備計画 人数は受入可能数 (図～の位置は下の整備計画配置図を参照)	増室・増員
令和2年度 「緊急対策」 による	・地区27 西新井第二小学校内に新設1室30人 → 図 ・地区2 関屋地区に民設学童誘致1室30人 → 図 ・地区15 保塚・南花畑地区に民設学童誘致1室30人 → 図	3室新設 合計90人
令和3年度	・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室50人 → 図 ・地区28 伊興北地区に民設学童誘致1室40人 → 図 ・地区8 加平地区に民設学童誘致1室30人 → 図	3室新設 合計120人
令和4年度	・地区7 改築後綾瀬小学校内に新設3室150人 → 図 150名のうち100名分は「さくら学童保育室」が校内に移転する分のため、実質50名分の増となる。 ・地区24 高野、江北小学校統合新校に新設1室50人 → 図 ・地区23 関原地区に民設学童誘致1室30人 → 図	3室新設 合計130人
令和5年度	・地区29 鹿浜西、北鹿浜小統合新校に新設2室74人 → 図 74名のうち44名分は「鹿浜西学童保育室」の移転分のため、実質30名分の増になる。 ・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室30人 → 図 ・地区11 西綾瀬・足立地区に民設学童誘致1室30人 → 図	3室新設 合計90人
令和6年度	・地区1 千住東地区に民設学童誘致1室30人 → 図 ・地区33 江南地区に民設学童誘致1室30人 → 図 ・地区15 保塚・南花畑地区に民設学童誘致1室30人 → 図	3室新設 合計90人
合 計	・14地区で計15室を新設する。 (保塚・南花畑地区で2室)	15室新設 総計520人



7 学童保育室 3 3 地区別 需要予測等の状況

地区 1 千住東地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	302	292	295	277	279	283	300
	第一希望申請数 B	139	151	156	151	155	161	175
	申請率 C(%) $C=B/A$	46.0%	51.7%	53.0%	54.4%	55.7%	57.0%	58.3%
高学年	学齢人口 D	275	286	298	299	292	295	277
	第一希望申請数 E	26	30	33	35	36	38	38
	申請率 F(%) $F=E/D$	9.5%	10.5%	11.1%	11.7%	12.4%	13.0%	13.6%
全学年	学齢人口	577	578	593	576	571	578	577
	第一希望申請数	165	181	189	186	191	199	213
	9 月末時点需要数 G	160	180	184	181	186	194	208
	4/1 の受入可能数 H	154	154	154	154	154	154	184
	不足数 I $I=G-H$	6	26	30	27	32	40	24
	5/1 の待機児童数	9	6					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 1 5 4 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 6 園あり、卒園児の約 7 1 % が学童保育室入室を申請しています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 5 0 % 前後と高く、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 9 人、令和元年度 6 人とやや減少しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移するものの、特に低学年の申請率が上昇することにより需要数が増加します。

【方向性】

不足数が多い状態が続くため、令和 6 年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を整備します。

なお、整備年度等については、今後見直しをしていく中で申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区 2 関屋地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	273	266	277	279	289	284	260
	第一希望申請数 B	108	114	126	135	148	153	147
	申請率 C(%) $C=B/A$	39.6	42.9%	45.6%	48.3%	51.1%	53.8%	56.6%
高学年	学齢人口 D	273	276	270	272	266	277	279
	第一希望申請数 E	12	11	7	4	1	0	0
	申請率 F(%) $F=E/D$	4.4%	4.0%	2.8%	1.6%	0.3%	0%	0%
全学年	学齢人口	546	542	547	551	555	561	539
	第一希望申請数	120	125	133	139	149	153	147
	9 月末時点需要数 G	119	124	130	136	146	150	144
	4/1 の受入可能数 H	99	99	129	129	129	129	129
	不足数 I $I=G-H$	20	25	1	7	17	21	15
	5/1 の待機児童数	20	23					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 9 9 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 3 園あり、卒園児の約 7 1 % が学童保育室入室を申請しています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 4 0 % 前後と高く、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 2 0 人、令和元年度 2 3 人と非常に多くなっています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移するものの、特に低学年の申請率が上昇することにより需要数が増加してきています。

【方向性】

これまでも不足数が多かったため、「平成 3 1 年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和 2 年度に民設学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を開設します。

地区 3 千住西地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	466	434	442	450	465	451	432
	第一希望申請数 B	95	100	106	113	121	122	121
	申請率 C(%) $C=B/A$	20.4%	23.0%	24.1%	25.1%	26.1%	27.1%	28.1%
高学年	学齢人口 D	420	424	443	454	434	442	450
	第一希望申請数 E	13	15	18	21	23	26	29
	申請率 F(%) $F=E/D$	3.1%	3.5%	4.1%	4.7%	5.3%	5.9%	6.5%
全学年	学齢人口	886	858	885	904	899	893	882
	第一希望申請数	108	115	124	134	144	148	150
	9 月末時点需要数 G	105	112	120	130	140	144	146
	4/1 の受入可能数 H	94	94	94	94	94	124	124
	不足数 I $I=G-H$	11	18	26	36	46	20	22
	5/1 の待機児童数	12	13					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 9 4 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 6 9 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年でも 2 0 % 台と低いです。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 2 人、令和元年度 1 3 人とある程度発生しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移するものの、特に低学年の申請率が上昇することにより、需要数が増加します。

【方向性】

不足数が多い状態が続くため、令和 5 年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を整備します。

なお、整備年度等についても、今後見直しをしていく中で申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区 4 桜木・河原町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	573	616	710	786	813	802	769
	第一希望申請数 B	163	215	252	285	300	301	293
	申請率 C(%) $C=B/A$	28.4%	34.9%	35.6%	36.2%	36.9%	37.5%	38.2%
高学年	学齢人口 D	447	489	522	563	623	710	786
	第一希望申請数 E	13	10	10	10	10	11	11
	申請率 F(%) $F=E/D$	2.9%	2.0%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%	1.4%
全学年	学齢人口	1,020	1,105	1,232	1,349	1,436	1,512	1,555
	第一希望申請数	176	225	262	295	310	312	304
	9 月末時点需要数 G	172	221	250	283	298	300	292
	4/1 の受入可能数 H	163	183	183	233	233	233	233
	不足数 I $I=G-H$	9	38	67	50	65	67	59
	5/1 の待機児童数	5	21					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 1 8 3 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 9 園あり、卒園児の約 6 2 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 前後であり、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間に学童保育室の新設（3 3 人分）および定員増（2 0 人分）を図りましたが、5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 5 人、令和元年度 2 1 人と急増し、解消が図られていません。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は増加状態で推移し、さらに低学年の申請率が上昇することにより、需要数が大幅に増加します。

【方向性】

不足数が非常に多い状態が続くため、令和 3 年度に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 5 0 人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区 5 中川地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	286	272	282	283	287	299	292
	第一希望申請数 B	101	99	104	106	109	115	114
	申請率 C(%) $C=B/A$	35.3%	36.4%	36.9%	37.4%	37.9%	38.4%	38.9%
高学年	学齢人口 D	311	290	284	284	272	282	283
	第一希望申請数 E	8	7	7	6	6	6	6
	申請率 F(%) $F=E/D$	2.6%	2.4%	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%	2.0%
全学年	学齢人口	597	562	566	567	559	581	575
	第一希望申請数	109	106	111	112	115	121	120
	9 月末時点需要数 G	104	98	105	106	109	115	114
	4/1 の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	不足数 I $I=G-H$	10	4	11	12	15	21	20
	5/1 の待機児童数	8	4					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 9 4 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 1 園あり、卒園児の約 7 3 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 台で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 8 人、令和元年度 4 人と減少しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移し、申請率が微増程度のため、需要数も微増にとどまっています。

【方向性】

不足数があまりないことから、今後の動向を注視していきます。

地区 6 東和地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	514	473	497	520	548	514	521
	第一希望申請数 B	171	163	182	201	223	220	234
	申請率 C(%) $C=B/A$	33.3%	34.5%	36.6%	38.7%	40.7%	42.8%	44.9%
高学年	学齢人口 D	591	584	549	513	473	497	520
	第一希望申請数 E	22	20	18	16	14	14	14
	申請率 F(%) $F=E/D$	3.7%	3.4%	3.3%	3.1%	2.9%	2.8%	2.6%
全学年	学齢人口	1,105	1,057	1,046	1,033	1,021	1,011	1,041
	第一希望申請数	193	183	200	217	237	234	248
	9 月末時点需要数 G	165	148	170	187	207	204	218
	4/1 の受入可能数 H	203	203	203	203	203	203	203
	不足数 I $I=G-H$	-38	-55	-33	-16	4	1	15
	5/1 の待機児童数	4	11					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 5 室あり、受入可能数は 2 0 3 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 7 園あり、卒園児の約 6 8 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 4 人、令和元年度 1 1 人とやや増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移し、申請率は低学年で上昇傾向にあるため、需要数は増えるものの、ほぼ受入可能数の範囲にとどまっています。

【方向性】

不足数があまりないことから、今後の動向を注視していきます。

地区 7 綾瀬地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	624	639	658	677	679	683	728
	第一希望申請数 B	205	215	222	230	231	234	250
	申請率 C(%) $C=B/A$	32.9%	33.6%	33.8%	33.9%	34.1%	34.2%	34.4%
高学年	学齢人口 D	637	629	623	618	639	658	677
	第一希望申請数 E	11	25	28	30	34	38	42
	申請率 F(%) $F=E/D$	1.7%	4.0%	4.4%	4.9%	5.3%	5.8%	6.2%
全学年	学齢人口	1261	1268	1281	1295	1318	1341	1405
	第一希望申請数	216	240	250	260	265	272	292
	9 月末時点需要数 G	214	240	247	257	262	269	289
	4/1 の受入可能数 H	194	194	194	194	244	244	244
	不足数 I $I=G-H$	20	46	53	63	18	25	45
	5/1 の待機児童数	3	13					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 194 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 9 園あり、卒園児の約 70% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 30% であり、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 3 人、令和元年度 13 人と増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は除々に増加し、綾瀬駅前の開発によりさらに増加する可能性もあります。

また、低・高学年ともに申請率が上昇することから、需要数も増加します。

【方向性】

不足数が大きく見込まれるため、綾瀬小学校の令和 4 年度更新時に、現在のさくら学童保育室（受入可能数 100 人）の校内への移転と併せ、1 室（受入可能数 50 人程度）を増室することを検討します。

なお、小学校内の整備以外については、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区 8 加平地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	278	291	305	338	366	383	405
	第一希望申請数 B	76	88	93	103	112	118	126
	申請率 C(%) $C=B/A$	27.3%	30.2%	30.4%	30.6%	30.7%	30.9%	31.1%
高学年	学齢人口 D	268	268	270	273	291	305	338
	第一希望申請数 E	18	20	24	28	35	41	50
	申請率 F(%) $F=E/D$	6.7%	7.5%	8.9%	10.4%	11.9%	13.4%	14.8%
全学年	学齢人口	546	559	575	611	657	688	743
	第一希望申請数	94	108	117	131	147	159	176
	9 月末時点需要数 G	92	104	113	127	143	155	172
	4/1 の受入可能数 H	94	94	94	124	124	124	124
	不足数 I $I=G-H$	-2	10	19	3	19	31	48
	5/1 の待機児童数	2	7					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 94 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 29% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 30% 前後で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、この 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 2 人、令和元年度 7 人と増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

東京メトロ千代田線北綾瀬駅までの直通運転開始等による駅周辺の人口増に伴い、学齢人口も除々に増加します。また、低・高学年ともに申請率が上昇し、需要数も増加していきます。

【方向性】

不足数が増加するため、令和 3 年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室 1 室（受入可能数 30 人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区 9 大谷田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	628	610	596	573	575	576	580
	第一希望申請数 B	155	151	148	142	143	143	144
	申請率 C(%) $C=B/A$	24.7%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%
高学年	学齢人口 D	677	670	645	626	610	596	573
	第一希望申請数 E	37	38	42	46	50	53	56
	申請率 F(%) $F=E/D$	5.5%	5.7%	6.5%	7.3%	8.1%	8.9%	9.8%
全学年	学齢人口	1,305	1,280	1,241	1,199	1,185	1,172	1,153
	第一希望申請数	192	189	190	188	193	196	200
	9 月末時点需要数 G	168	170	169	167	172	175	179
	4/1 の受入可能数 H	192	192	192	192	192	192	192
	不足数 I $I=G-H$	-24	-22	-23	-25	-20	-17	-13
	5/1 の待機児童数	5	0					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 5 室あり、受入可能数は 1 9 2 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 4 園あり、卒園児の約 5 5 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 5 人、令和元年度 0 人と減少しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少していくため、高学年の申請率が緩やかに上昇するものの、需要数は横ばいのまま推移します。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後、需要数が増加しない場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 1 0 佐野・六木地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	501	465	447	435	465	433	401
	第一希望申請数 B	117	112	113	115	128	124	119
	申請率 C(%) $C=B/A$	23.4%	24.1%	25.2%	26.4%	27.5%	28.6%	29.8%
高学年	学齢人口 D	460	512	511	516	466	447	435
	第一希望申請数 E	15	17	19	22	22	23	24
	申請率 F(%) $F=E/D$	3.3%	3.3%	3.8%	4.2%	4.7%	5.1%	5.6%
全学年	学齢人口	961	977	958	951	931	880	836
	第一希望申請数	132	129	132	137	150	147	143
	9 月末時点需要数 G	115	106	115	120	133	130	126
	4/1 の受入可能数 H	132	132	132	132	132	132	132
	不足数 I $I=G-H$	-17	-26	-17	-12	1	-2	-6
	5/1 の待機児童数	6	10					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 3 2 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 6 6 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 6 人、令和元年度 1 0 人とやや増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口が減少するため、申請率が上昇しているものの、需要数は微増にとどまっています。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の動向を注視していきます。

地区 1 1 西綾瀬・足立地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	460	441	429	446	446	440	416
	第一希望申請数 B	162	153	156	171	179	184	181
	申請率 C(%) $C=B/A$	35.2%	34.7%	36.5%	38.3%	40.0%	41.8%	43.6%
高学年	学齢人口 D	437	441	454	449	441	429	446
	第一希望申請数 E	10	13	15	16	17	18	20
	申請率 F(%) $F=E/D$	2.3%	2.9%	3.2%	3.5%	3.8%	4.1%	4.4%
全学年	学齢人口	897	882	883	895	887	869	862
	第一希望申請数	172	166	171	187	196	202	201
	9 月末時点需要数 G	168	162	167	183	192	198	197
	4/1 の受入可能数 H	142	143	143	143	143	173	173
	不足数 I $I=G-H$	26	19	24	40	49	25	24
	5/1 の待機児童数	23	9					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 4 3 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 4 園あり、卒園児の約 6 2 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 2 3 人、令和元年度 9 人と減少しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいが見込まれるものの、申請率が上昇していくことから、需要数が多くなっていきます。

【方向性】

不足数が多い状態が続くため、令和 5 年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を整備します。

なお、整備年度等についても、今後見直しをしていく中で申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区 1 2 弘道地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	165	167	157	141	138	147	160
	第一希望申請数 B	44	56	52	45	44	46	49
	申請率 C(%) $C=B/A$	26.7%	33.5%	32.9%	32.3%	31.6%	31.0%	30.4%
高学年	学齢人口 D	191	180	173	167	167	157	141
	第一希望申請数 E	11	10	8	6	4	3	1
	申請率 F(%) $F=E/D$	5.8%	5.6%	4.6%	3.6%	2.7%	1.7%	0.7%
全学年	学齢人口	356	347	330	308	305	304	301
	第一希望申請数	55	66	60	51	48	49	50
	9 月末時点需要数 G	33	53	35	26	23	24	25
	4/1 の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	不足数 I $I=G-H$	-44	-24	-42	-51	-54	-53	-52
	5/1 の待機児童数	0	1					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 7 7 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 1 園あり、卒園児の約 6 7 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 前後で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 0 人、令和元年度 1 人と少ないです。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にあり、申請率も下がっていくため、需要数も減少します。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後、需要数が増加しない場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 1.3 青井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	181	175	181	176	194	204	210
	第一希望申請数 B	76	84	92	95	111	122	132
	申請率 C(%) $C=B/A$	42.0%	48.0%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%	63.0%
高学年	学齢人口 D	172	181	167	182	175	181	176
	第一希望申請数 E	19	20	20	23	23	25	25
	申請率 F(%) $F=E/D$	11.0%	11.0%	11.7%	12.4%	13.1%	13.8%	14.4%
全学年	学齢人口	353	356	348	358	369	385	386
	第一希望申請数	95	104	112	118	134	147	157
	9 月末時点需要数 G	84	97	100	106	122	135	145
	4/1 の受入可能数 H	95	95	95	95	95	95	95
	不足数 I $I=G-H$	-11	2	5	11	27	40	50
	5/1 の待機児童数	6	0					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 95 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 84% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 40% 台です。これは、隣接する中央本町地区等からの第一希望申請である約 5% 分を加えたものです。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 6 人、令和元年度 0 人と減っています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口はやや増加していき、申請率も上昇するため、需要数も増加していきます。

【方向性】

不足数は令和 5 年度から大きくなる見込みのため、今後の需要予測を見直しながら整備の検討を進めていきます。

地区 1 4 中央本町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	422	440	463	501	485	440	407
	第一希望申請数 B	107	107	108	111	102	88	77
	申請率 C(%) $C=B/A$	25.4%	24.3%	23.3%	22.2%	21.1%	20.1%	19.0%
高学年	学齢人口 D	479	485	478	428	440	463	501
	第一希望申請数 E	9	11	12	11	12	14	16
	申請率 F(%) $F=E/D$	1.9%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%	3.2%
全学年	学齢人口	901	925	941	929	925	903	908
	第一希望申請数	116	118	120	122	114	102	93
	9 月末時点需要数 G	89	102	100	102	94	82	73
	4/1 の受入可能数 H	128	128	128	128	128	128	128
	不足数 I $I=G-H$	-39	-26	-28	-26	-34	-46	-55
	5/1 の待機児童数	0	4					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 2 8 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 4 園あり、卒園児の約 7 7 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台です。これは、隣接する青井地区等への第一希望申請である約 2 % を除いたものです。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 0 人、令和元年度 4 人とやや増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向になっており、特に低学年の申請率も下降していくため、需要数も減少していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後、需要数が増加しない場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 1 5 保塚・南花畑地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	919	896	888	877	886	881	869
	第一希望申請数 B	254	261	273	282	290	309	319
	申請率 C(%) $C=B/A$	27.6%	29.1%	30.7%	32.2%	32.7%	35.1%	36.7%
高学年	学齢人口 D	915	926	894	912	896	888	877
	第一希望申請数 E	39	39	43	50	57	62	66
	申請率 F(%) $F=E/D$	4.3%	4.2%	4.8%	5.5%	6.4%	7.0%	7.5%
全学年	学齢人口	1,834	1,822	1,782	1,789	1,762	1,769	1,746
	第一希望申請数	293	300	316	332	347	371	385
	9 月末時点需要数 G	286	292	309	325	340	364	378
	4/1 の受入可能数 H	237	238	268	268	268	268	298
	不足数 I $I=G-H$	49	54	41	57	72	96	80
	5/1 の待機児童数	40	39					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 5 室あり、受入可能数は 2 3 8 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 1 1 園あり、卒園児の約 5 0 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 4 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 4 0 人、令和元年度 3 9 人で、待機児童が非常に多く発生しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にありますが、申請率が高めに上昇するため、需要数も増加していきます。

【方向性】

これまでも不足数が多かったため、「平成 3 1 年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和 2 年度に民設学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を新設します。

その後の不足数も多数想定されるため、令和 6 年度を目途にさらに、民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区 1 6 保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	270	276	305	310	330	300	291
	第一希望申請数 B	83	78	86	87	92	83	80
	申請率 C(%) C=B/A	30.7%	28.3%	28.1%	27.9%	27.7%	27.6%	27.4%
高学年	学齢人口 D	315	294	290	277	276	305	310
	第一希望申請数 E	21	14	15	16	18	21	24
	申請率 F(%) F=E/D	6.7%	4.8%	5.3%	5.9%	6.5%	7.0%	7.6%
全学年	学齢人口	585	570	595	587	606	605	601
	第一希望申請数	104	92	101	103	110	104	104
	9 月末時点需要数 G	86	68	91	93	100	94	94
	4/1 の受入可能数 H	120	120	120	120	120	120	120
	不足数 I I=G-H	-34	-52	-29	-27	-20	-26	-26
	5/1 の待機児童数	0	0					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 2 0 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 1 園あり、卒園児の約 6 1 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 前後で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 0 人、令和元年度 0 人です。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は、一旦増加してから減少し、低学年の申請率が横ばいのため、需要数も一旦増加してから減少します。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後、需要数が増加しない場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 1 7 花畑地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	572	572	584	576	564	511	466
	第一希望申請数 B	143	142	139	131	122	105	91
	申請率 C(%) $C=B/A$	25.0%	24.8%	23.8%	22.7%	21.7%	20.6%	19.6%
高学年	学齢人口 D	593	578	567	572	572	584	576
	第一希望申請数 E	5	10	11	12	14	15	16
	申請率 F(%) $F=E/D$	0.8%	1.7%	1.9%	2.2%	2.4%	2.6%	2.8%
全学年	学齢人口	1,165	1,150	1,151	1,148	1,136	1,095	1,042
	第一希望申請数	148	152	150	143	136	120	107
	9 月末時点需要数 G	138	139	140	133	126	110	97
	4/1 の受入可能数 H	138	142	142	142	142	142	142
	不足数 I $I=G-H$	0	-3	-2	-9	-16	-32	-45
	5/1 の待機児童数	14	13					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 4 2 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 5 園あり、卒園児の約 4 8 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 4 人、令和元年度 1 3 人とある程度います。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少傾向にあり、また、特に低学年の申請率も減少していくため、需要数が減少していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が拡大する場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 1 8 平野・島根地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	704	717	719	726	699	672	639
	第一希望申請数 B	216	222	221	221	211	201	190
	申請率 C(%) $C=B/A$	30.7%	31.0%	30.7%	30.5%	30.2%	30.0%	29.7%
高学年	学齢人口 D	713	722	718	711	717	719	726
	第一希望申請数 E	20	22	22	21	21	21	20
	申請率 F(%) $F=E/D$	2.8%	3.0%	3.0%	3.0%	2.9%	2.9%	2.8%
全学年	学齢人口	1,417	1,439	1,437	1,437	1,416	1,391	1,365
	第一希望申請数	236	244	243	242	232	222	210
	9 月末時点需要数 G	226	231	233	232	222	212	200
	4/1 の受入可能数 H	228	228	228	228	228	228	228
	不足数 I $I=G-H$	-2	3	5	4	-6	-16	-28
	5/1 の待機児童数	9	14					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 5 室あり、受入可能数は 2 2 8 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 4 園あり、卒園児の約 5 9 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 台で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 9 人、令和元年度 1 4 人と増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少していき、申請率も微減していくことから、需要数も減少していきます。

【方向性】

受入可能数と申請数がほぼ同数で推移していくため、今後の動向を注視していきます。

地区 19 竹の塚・六月地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	538	528	486	478	466	482	490
	第一希望申請数 B	138	142	132	131	130	136	139
	申請率 C(%) $C=B/A$	25.7%	26.9%	27.2%	27.5%	27.8%	28.1%	28.4%
高学年	学齢人口 D	618	602	576	537	528	486	478
	第一希望申請数 E	34	36	39	41	44	45	48
	申請率 F(%) $F=E/D$	5.5%	6.0%	6.8%	7.6%	8.4%	9.2%	10.0%
全学年	学齢人口	1,156	1,130	1,062	1,015	994	968	968
	第一希望申請数	172	178	171	172	174	181	187
	9 月末時点需要数 G	159	163	156	157	159	166	172
	4/1 の受入可能数 H	176	176	176	176	176	176	176
	不足数 I $I=G-H$	-17	-13	-20	-19	-17	-10	-4
	5/1 の待機児童数	8	7					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 176 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 5 園あり、卒園児の約 49% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 20% 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 8 人、令和元年度 7 人でほぼ横ばい状態です。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少していき、申請率が微増するため、需要数は微増していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っていますが、今後も動向を注視していきます。

地区 2 0 西保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	94	92	102	129	137	133	133
	第一希望申請数 B	34	38	42	52	55	53	52
	申請率 C(%) $C=B/A$	36.2%	41.3%	40.9%	40.5%	40.1%	39.6%	39.2%
高学年	学齢人口 D	132	121	112	92	92	102	129
	第一希望申請数 E	16	16	18	17	19	23	33
	申請率 F(%) $F=E/D$	12.1%	13.2%	15.6%	18.0%	20.4%	22.9%	25.3%
全学年	学齢人口	226	213	214	221	229	235	262
	第一希望申請数	50	54	60	69	74	76	85
	9 月末時点需要数 G	18	29	29	38	43	45	54
	4/1 の受入可能数 H	82	82	82	82	82	82	82
	不足数 I $I=G-H$	-64	-53	-53	-44	-39	-37	-28
	5/1 の待機児童数	0	1					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 8 2 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 5 0 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 4 0 % 前後と高く、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 0 人、令和元年度 1 人となっています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は増加し、低学年の申請率が減少しますが、需要数は増加していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っていますが、その差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

地区 2 1 梅島地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	424	439	438	423	408	416	443
	第一希望申請数 B	51	62	66	69	70	76	86
	申請率 C(%) $C=B/A$	12.0%	14.1%	15.2%	16.2%	17.3%	18.3%	19.4%
高学年	学齢人口 D	447	454	428	424	439	438	423
	第一希望申請数 E	8	15	15	17	18	20	20
	申請率 F(%) $F=E/D$	1.8%	3.3%	3.6%	3.9%	4.2%	4.5%	4.8%
全学年	学齢人口	871	893	866	847	847	854	866
	第一希望申請数	59	77	81	86	88	96	106
	9 月末時点需要数 G	39	68	66	71	73	81	91
	4/1 の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	不足数 I $I=G-H$	-38	-9	-11	-6	-4	4	14
	5/1 の待機児童数	1	4					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 7 7 人です。

区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 6 園あり、卒園児の約 7 6 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 1 0 % 台です。これは、隣接する梅田地区等への第一希望申請である約 1 7 % 分を除いたものです。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 人、令和元年度 4 人になっています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は、一旦減少してから増加に転じるものの、申請率が上昇していくため、需要数は増加していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っていますが、その差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

地区 2 2 梅田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	166	157	174	164	180	168	178
	第一希望申請数 B	103	121	136	129	144	136	145
	申請率 C(%) $C=B/A$	62.0%	77.1%	78.0%	78.9%	79.9%	80.8%	81.7%
高学年	学齢人口 D	173	184	174	172	157	174	164
	第一希望申請数 E	7	8	5	3	1	0	0
	申請率 F(%) $F=E/D$	4.0%	4.3%	3.0%	1.7%	0.4%	0%	0%
全学年	学齢人口	339	341	348	336	337	342	342
	第一希望申請数	110	129	141	132	145	136	145
	9 月末時点需要数 G	103	123	132	123	136	127	136
	4/1 の受入可能数 H	109	109	109	109	109	109	109
	不足数 I $I=G-H$	-6	14	23	14	27	18	27
	5/1 の待機児童数	5	14					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 0 9 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 7 0 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が約 1 4 % です。これは、隣接する梅島地区等からの第一希望申請である約 4 6 % 分を加えたものです。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 5 人、令和元年度 1 4 人と増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口はほぼ横ばいで推移し、低学年の申請率が微増となるものの、需要数はほぼ横ばいの状態が続きます。

【方向性】

不足数があまり大きくないため、今後の状況の推移を注視していきます。

地区 2 3 関原地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	677	668	662	659	703	698	684
	第一希望申請数 B	223	203	201	199	212	209	204
	申請率 C(%) $C=B/A$	32.9%	30.4%	30.3%	30.2%	30.1%	30.0%	29.9%
高学年	学齢人口 D	578	594	636	677	668	662	659
	第一希望申請数 E	39	32	36	39	40	41	42
	申請率 F(%) $F=E/D$	6.7%	5.4%	5.6%	5.8%	6.0%	6.2%	6.4%
全学年	学齢人口	1,255	1,262	1,298	1,336	1,371	1,360	1,343
	第一希望申請数	262	235	237	238	252	250	246
	9 月末時点需要数 G	256	233	232	233	247	245	241
	4/1 の受入可能数 H	209	209	209	209	239	239	239
	不足数 I $I=G-H$	47	24	23	24	8	6	2
	5/1 の待機児童数	35	11					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 209 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 5 園あり、卒園児の約 62% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 30% 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 35 人、令和元年度 11 人と減少してはいますが、周辺の大型マンション建設の影響もあって慢性的に待機児童が発生している状況にあります。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は増加しているため、申請率はほぼ横ばい状況ですが、需要数も増加していきます。

【方向性】

不足数が多く見込まれ、令和 3 年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 30 人程度）を整備します。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区 2 4 扇・江北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	896	877	929	973	1,018	991	961
	第一希望申請数 B	266	241	252	260	268	257	246
	申請率 C(%) C=B/A	29.7%	27.5%	27.1%	26.7%	26.3%	26.0%	25.6%
高学年	学齢人口 D	910	922	892	899	877	929	973
	第一希望申請数 E	18	21	23	26	29	33	38
	申請率 F(%) F=E/D	2.0%	2.3%	2.6%	2.9%	3.3%	3.6%	3.9%
全学年	学齢人口	1,806	1,799	1,821	1,872	1,895	1,920	1,934
	第一希望申請数	284	262	275	286	297	290	284
	9 月末時点需要数 G	258	241	249	260	271	264	258
	4/1 の受入可能数 H	240	240	240	240	290	290	290
	不足数 I I=G-H	18	1	9	20	-19	-26	-32
	5/1 の待機児童数	19	16					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 6 室あり、受入可能数は 2 4 0 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 9 園あり、卒園児の約 6 2 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 5 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 9 人、令和元年度 1 6 人で、慢性的に待機児童が発生しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は増加傾向にあり、申請率は低学年で微減にあるものの、需要数は増加していきます。

【方向性】

不足数が増加していくため、高野小学校と江北小学校が統合して令和 4 年度に新校が開校する際に、校内への学童保育室 1 室（受入可能数 5 0 人程度）の新設を検討します。

なお、整備後は受入可能数が需要数を上回りますので、校内を除く学童保育室の定員について見直しを検討していきます。

地区 2 5 西新井本町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	618	598	560	531	487	480	459
	第一希望申請数 B	155	143	134	128	117	116	111
	申請率 C(%) $C=B/A$	25.1%	23.9%	24.0%	24.0%	24.1%	24.2%	24.2%
高学年	学齢人口 D	641	652	650	618	598	560	531
	第一希望申請数 E	33	36	44	49	54	57	61
	申請率 F(%) $F=E/D$	5.1%	5.5%	6.7%	7.9%	9.1%	10.2%	11.4%
全学年	学齢人口	1,259	1,250	1,210	1,149	1,085	1,040	990
	第一希望申請数	188	179	178	177	171	173	172
	9 月末時点需要数 G	166	163	152	151	145	147	146
	4/1 の受入可能数 H	193	193	193	193	193	193	193
	不足数 I $I=G-H$	-27	-30	-41	-42	-48	-46	-47
	5/1 の待機児童数	7	4					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 1 9 3 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 4 園あり、卒園児の約 4 9 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台と低く、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 7 人、令和元年度 4 人と減少しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少し、申請率も低学年では横ばいで推移するため、需要数も微減していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が拡大する場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 2.6 西新井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	200	200	201	194	203	213	225
	第一希望申請数 B	87	72	72	70	73	76	80
	申請率 C(%) $C=B/A$	43.5%	36.0%	35.9%	35.9%	35.8%	35.7%	35.6%
高学年	学齢人口 D	225	200	208	200	200	201	194
	第一希望申請数 E	32	43	52	58	65	73	77
	申請率 F(%) $F=E/D$	14.2%	21.5%	25.2%	28.8%	32.5%	36.2%	39.9%
全学年	学齢人口	425	400	409	394	403	414	419
	第一希望申請数	119	115	124	128	138	149	157
	9 月末時点需要数 G	95	89	100	104	114	125	133
	4/1 の受入可能数 H	147	147	147	147	147	147	147
	不足数 I $I=G-H$	-52	-58	-47	-43	-33	-22	-14
	5/1 の待機児童数	0	0					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 147 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 67% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 40% 前後です。これは、隣接する伊興南地区等からの第一希望申請である約 9% 分を加えたものです。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 0 人、令和元年度 0 人となっています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口はやや増加していくのに合わせ、申請率も低学年でほぼ横ばいのため、需要数はやや増加していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っていますが、その差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

地区 2 7 伊興南地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	682	686	674	710	714	707	680
	第一希望申請数 B	176	193	194	209	214	216	212
	申請率 C(%) $C=B/A$	25.8%	28.1%	28.8%	29.4%	30.0%	30.6%	31.2%
高学年	学齢人口 D	653	679	707	690	686	674	710
	第一希望申請数 E	25	21	21	20	19	18	18
	申請率 F(%) $F=E/D$	3.8%	3.1%	3.0%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%
全学年	学齢人口	1,335	1,365	1,381	1,400	1,400	1,381	1,390
	第一希望申請数	201	214	215	229	233	234	230
	9 月末時点需要数 G	186	197	206	220	224	225	221
	4/1 の受入可能数 H	175	175	205	205	205	205	205
	不足数 I $I=G-H$	11	22	1	15	19	20	16
	5/1 の待機児童数	11	14					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 7 5 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 7 園あり、卒園児の約 7 3 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台です。これは、隣接する西新井地区等への第一希望申請である約 2 % を除いたものです。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 1 人、令和元年度 1 4 人と多く発生しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばい推移しますが、申請率が特に低学年で増加していくため、需要数も増加していきます。

【方向性】

これまでも不足数が増加してきたため、「平成 3 1 年度学童保育室待機児童緊急対策」に基づき、令和 2 年度、西新井第二小学校内に学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を新設します。

地区 2.8 伊興北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	569	620	612	590	620	590	596
	第一希望申請数 B	174	202	214	219	245	247	263
	申請率 C(%) $C=B/A$	30.6%	32.6%	34.9%	37.2%	39.5%	41.8%	44.1%
高学年	学齢人口 D	581	567	562	579	576	612	590
	第一希望申請数 E	34	39	44	52	57	67	71
	申請率 F(%) $F=E/D$	5.9%	6.9%	7.9%	8.9%	10.0%	11.0%	12.0%
全学年	学齢人口	1,150	1,187	1,174	1,169	1,196	1,202	1,186
	第一希望申請数	208	241	258	271	302	314	334
	9 月末時点需要数 G	201	239	249	262	293	305	325
	4/1 の受入可能数 H	182	182	182	222	222	222	222
	不足数 I $I=G-H$	19	57	67	40	71	83	103
	5/1 の待機児童数	19	55					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 31 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 4 室あり、受入可能数は 182 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 83% が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 30% 台で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 30 年度 19 人、令和元年度 55 人と急増しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移しますが、申請率が低学年、高学年ともに上昇していくため、需要数も大きく増加していきます。

【方向性】

不足数が大きく増加したため、令和 3 年度に民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 40 人程度）を整備します。

その後も不足数が多く見込まれるため、動向について注視していきます。

なお、整備年度等においても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等をみながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区 2 9 鹿浜地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	448	440	436	447	447	448	436
	第一希望申請数 B	94	84	87	93	97	101	102
	申請率 C(%) $C=B/A$	21.0%	19.1%	19.9%	20.8%	21.6%	22.5%	23.3%
高学年	学齢人口 D	491	442	437	441	440	436	447
	第一希望申請数 E	8	10	11	12	12	13	14
	申請率 F(%) $F=E/D$	1.6%	2.3%	2.5%	2.6%	2.8%	3.0%	3.2%
全学年	学齢人口	939	882	873	888	887	884	883
	第一希望申請数	102	94	98	105	109	114	116
	9 月末時点需要数 G	94	84	88	95	99	104	106
	4/1 の受入可能数 H	88	88	88	88	88	118	118
	不足数 I $I=G-H$	6	-4	0	7	11	-14	-12
	5/1 の待機児童数	6	5					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 2 室あり、受入可能数は 8 8 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 4 園あり、卒園児の約 3 9 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 3 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 前後で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 6 人、令和元年度 5 人です。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は横ばいで推移しますが、申請率の上昇により、需要数も増加していきます。

【方向性】

不足数が増加していくため、令和 5 年度、鹿浜西小学校と北鹿浜小学校の統合新校に鹿浜西学童保育室が移転する際に、定員増（1 8 人分程度）を検討します。

なお、整備後は受入可能数が需要数を上回りますので、校内を除く学童保育室の定員について見直しを検討していきます。

地区 3 0 谷在家・皿沼地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	431	419	407	396	403	390	380
	第一希望申請数 B	105	105	98	92	90	83	77
	申請率 C(%) $C=B/A$	24.4%	25.1%	24.1%	23.2%	22.2%	21.3%	20.4%
高学年	学齢人口 D	467	480	440	437	419	407	396
	第一希望申請数 E	20	21	21	23	24	25	26
	申請率 F(%) $F=E/D$	4.3%	4.4%	4.8%	5.2%	5.7%	6.1%	6.5%
全学年	学齢人口	898	899	847	833	822	797	776
	第一希望申請数	125	126	119	115	114	108	103
	9 月末時点需要数 G	118	106	114	110	109	103	98
	4/1 の受入可能数 H	133	133	133	133	133	133	133
	不足数 I $I=G-H$	-15	-27	-19	-23	-24	-30	-35
	5/1 の待機児童数	1	4					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 3 室あり、受入可能数は 1 3 3 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 2 園あり、卒園児の約 6 0 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 2 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 人、令和元年度 4 人となっています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少していき、申請率も特に低学年で減少していくため、需要数も減少していきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が拡大する場合には、定員や配置の見直しを行っていきます。

地区 3 1 舎人・入谷地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	846	828	812	798	792	799	771
	第一希望申請数 B	198	205	209	212	218	227	227
	申請率 C(%) $C=B/A$	23.4%	24.8%	25.7%	26.6%	27.5%	28.5%	29.4%
高学年	学齢人口 D	892	917	884	841	828	812	798
	第一希望申請数 E	25	31	33	34	36	38	40
	申請率 F(%) $F=E/D$	2.8%	3.4%	3.7%	4.1%	4.4%	4.7%	5.1%
全学年	学齢人口	1,738	1,745	1,696	1,639	1,620	1,611	1,569
	第一希望申請数	223	236	242	246	254	265	267
	9 月末時点需要数 G	208	219	231	235	243	254	256
	4/1 の受入可能数 H	215	215	215	215	215	215	215
	不足数 I $I=G-H$	-7	4	16	20	28	39	41
	5/1 の待機児童数	5	18					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 5 室あり、受入可能数は 2 1 5 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 5 園あり、卒園児の約 5 4 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 4 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台と低く、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 5 人、令和元年度 1 8 人と増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少しますが、申請率がやや上昇していくため、需要数も微増していきます。

【方向性】

不足数が特に令和 5 年度から大きくなる見込みのため、今後の動向を注視していきます。

地区 3 2 新田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	713	663	624	582	569	557	540
	第一希望申請数 B	231	258	246	233	231	230	226
	申請率 C(%) $C=B/A$	32.4%	38.9%	39.5%	40.1%	40.6%	41.2%	41.8%
高学年	学齢人口 D	685	687	716	702	663	624	582
	第一希望申請数 E	30	35	36	35	33	31	29
	申請率 F(%) $F=E/D$	4.4%	5.1%	5.1%	5.1%	5.0%	5.0%	5.0%
全学年	学齢人口	1,398	1,350	1,340	1,284	1,232	1,181	1,122
	第一希望申請数	261	293	282	268	264	261	255
	9 月末時点需要数 G	177	218	221	207	203	200	194
	4/1 の受入可能数 H	346	346	346	346	346	346	346
	不足数 I $I=G-H$	-169	-128	-125	-139	-143	-146	-152
	5/1 の待機児童数	1	5					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 7 室あり、受入可能数は 3 4 6 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 8 園あり、卒園児の約 7 2 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 3 0 % 台で、ほぼ全員が同地区の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 人、令和元年度 5 人となっています。

【今後 5 年間の需要予測】

学齢人口は減少が続き、申請率は微増していくものの、需要数は減少し続けていきます。

【方向性】

受入可能数が需要数を上回っていますが、その差が縮小していくため、今後の動向を注視していきます。

地区 3 3 江南地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
低学年	学齢人口 A	253	254	251	286	288	293	263
	第一希望申請数 B	64	62	65	77	82	87	82
	申請率 C(%) $C=B/A$	25.3%	24.4%	25.7%	27.0%	28.4%	29.7%	31.0%
高学年	学齢人口 D	241	248	261	255	254	251	286
	第一希望申請数 E	0	5	6	6	6	6	8
	申請率 F(%) $F=E/D$	0%	2.0%	2.2%	2.3%	2.4%	2.6%	2.7%
全学年	学齢人口	494	502	512	541	542	544	549
	第一希望申請数	64	67	71	83	88	93	90
	9 月末時点需要数 G	59	67	67	79	84	89	86
	4/1 の受入可能数 H	50	50	50	50	50	50	80
	不足数 I $I=G-H$	9	17	17	29	34	39	6
	5/1 の待機児童数	1	8					

令和 2 年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率 C、F と誤差が生じる場合があります。

「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の二割程度の人数）を加えたものです。

網掛け部分は、学童保育室を新設した場合の数値です。

【現状】

平成 3 1 年 4 月 1 日現在、学童保育室が 1 室あり、受入可能数は 5 0 人です。

地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が 3 園あり、卒園児の約 6 8 % が学童保育室入室申請をしています。

また、地区内に 1 校ある小学校の学童保育室申請率は、低学年が 2 0 % 台と低く、地理的にも全員が同地区内の学童保育室を希望しています。

なお、ここ 2 年間の 5 月 1 日時点の待機児童数は、平成 3 0 年度 1 人、令和元年度 8 人と増加しています。

【今後 5 年間の需要予測】

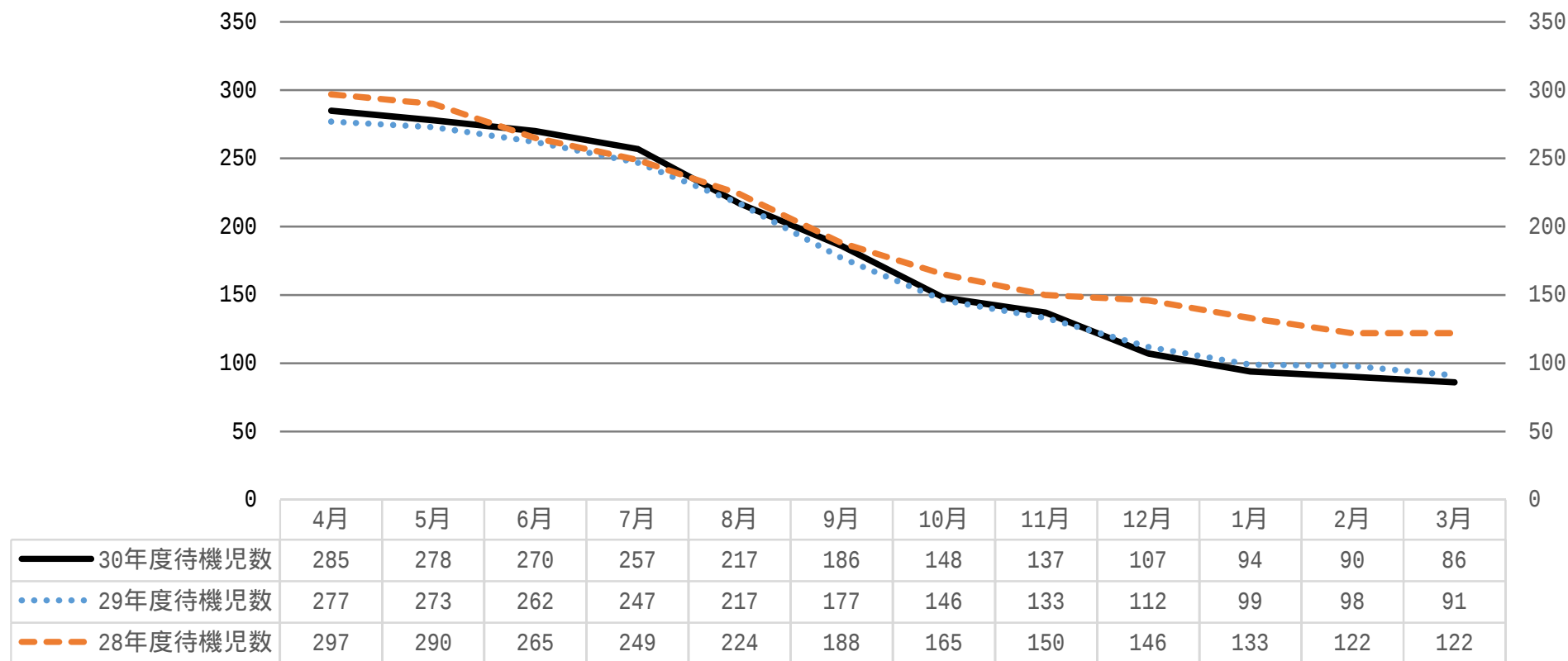
学齢人口は増加傾向にあり、申請率も上昇していくため、需要数も増加していきます。

【方向性】

不足数が増加していく見込みのため、令和 6 年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により学童保育室 1 室（受入可能数 3 0 人程度）を整備します。

なお、整備年度等についても、今後見直しをしていく中で、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

月別 学童保育室待機児の推移



待機児数には第一次受付締め切り後の申請者数を含む

学童保育室 月別退室人数

(人)

年度 月	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	- 退室者は、夏休み明け頃の 8 月～9 月頃に特に多い。 - また、4 月～9 月でも、 平成 2 9 年度：3 6 8 人 (全体の 5 2 . 5 %) 平成 3 0 年度：3 7 9 人 (全体の 5 3 . 5 %) と多い。
4 月末	2 9	4 3	
5 月末	3 7	4 9	
6 月末	3 1	4 3	
7 月末	4 4	4 3	
8 月末	1 3 1	1 0 5	
9 月末	9 6	9 6	
1 0 月末	6 8	1 0 4	
1 1 月末	6 1	5 7	
1 2 月末	7 7	7 4	
1 月末	6 8	5 7	
2 月末	5 1	3 5	
3 月末	8	3	
合計	7 0 1	7 0 9	

学童保育室 理由別・学年別退室理由

退室理由	年度 (総計に対する割合)	退室月 (上半期、下半期)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	上半期と 下半期の 比率
塾・習い事	29年度 (39.4%)	4～9月	12	35	48	30	6	3	134	48.6
		10～3月	20	31	63	21	7	0	142	51.4
	30年度 (39.8%)	4～9月	16	28	51	33	7	2	137	48.6
		10～3月	16	37	64	20	7	1	145	51.4
退職・育児休業・時短	29年度 (19.8%)	4～9月	37	19	13	4	0	0	73	52.5
		10～3月	36	19	7	4	0	0	66	47.5
	30年度 (19.6%)	4～9月	40	31	14	1	0	2	88	63.3
		10～3月	24	19	8	0	0	0	51	36.7
一人で留守番	29年度 (6.0%)	4～9月	1	3	9	4	3	1	21	50.0
		10～3月	3	3	13	2	0	0	21	50.0
	30年度 (7.1%)	4～9月	2	7	11	6	1	1	28	56.0
		10～3月	3	9	5	4	1	0	22	44.0
保護者以外の保育者有	29年度 (7.4%)	4～9月	7	15	9	3	1	0	35	67.3
		10～3月	8	6	2	0	1	0	17	32.7
	30年度 (6.6%)	4～9月	11	6	7	0	0	0	24	51.1
		10～3月	9	6	7	1	0	0	23	48.9
引越し	29年度 (4.7%)	4～9月	10	7	4	1	0	0	22	66.7
		10～3月	4	5	2	0	0	0	11	33.3
	30年度 (5.6%)	4～9月	6	8	5	2	2	0	23	57.5
		10～3月	9	4	2	1	1	0	17	42.5
その他	29年度 (22.7%)	4～9月	16	24	31	7	4	1	83	52.2
		10～3月	22	19	23	10	2	0	76	47.8
	30年度 (21.3%)	4～9月	14	15	40	7	2	1	79	52.3
		10～3月	21	18	21	10	2	0	72	47.7
合 計	29年度 (100.0%)	4～9月	83	103	114	49	14	5	368	52.5
		10～3月	93	83	110	37	10	0	333	47.5
	30年度 (100.0%)	4～9月	89	95	128	49	12	6	379	53.5
		10～3月	82	93	107	36	11	1	330	46.5
総 計	29年度	4～3月	176	186	224	86	24	5	701	100.0
	30年度	4～3月	171	188	235	85	23	7	709	100.0

太数字は、各退室理由の中で特に人数の多いもの